



ご参考資料

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

香港民主化デモについて

香港では9月26日から民主化を求めるデモが行われています。26日夜から27日未明にかけて主に大学生と中高生の2千人以上のデモ参加者が抗議行動を行い、28日には香港の民主派団体「和平占中」(オキュパイ・セントラル)が香港の金融街を座り込みで占拠する抗議活動が行われました。28日の集会で、香港の警察隊がデモ隊を排除する目的で催涙弾をデモ隊に向けて発射したことへの反発から、デモは拡大し、29日にはデモ参加者は8万人まで拡大し、国慶節に入った10月1日に参加者は10万人以上と、28日の占拠開始以降で最大規模となりました。

【背景】

1997年に香港が英国から中国に返還された際に、中国は外交・国防を除く分野で「1国2制度」という高度な自治を与えられました。しかし、中国国務院(政府)は今年6月10日に香港白書で「香港の高度な自治権は固有の権利ではなく、ひとえに中央指導部の承認に由来する」と述べました。その後、香港で初めて普通選挙制度が導入される予定の2017年次期香港行政長官選挙に関して、中国の全国人民代表大会(全人代=国会)常務委員会は8月31日に、香港の各界代表で構成する「指名委員会」の過半数の推薦を得た人物以外、立候補できないとする案を採択しました。新たに発足する指名委員会のメンバーは親中派が多数を占めることは確実で、民主派の候補は事実上、選挙から排除されることとなります。これらの発表や決定に反発と危機感が広がり、6月後半に行われた普通選挙導入のあり方を問う非公式の住民投票では香港人口の10%を超える約79万人が投票し、7月1日には、約51万人と過去最大規模の反中デモが実施されました。今回のデモでは2017年の香港次期長官選挙で完全な民主的選挙を実施するよう求めており、梁振英・現行政長官の辞任を要求しています。

【香港株式市場への影響と今後】

26日のデモが始まって以降、香港ハンセン指数は9月30日までに3.5%下落しています。また、香港ドルも対米ドルで約半年振りの安値を付けました。多くの宝飾店や化粧品店などは閉鎖を余儀なくされ、香港の主力産業である小売業や観光業に打撃となる懸念が強まっています。現段階では中国政府が譲歩する可能性は小さいとみられており、デモが長期化する可能性があります。引き続き、事態・情勢の把握に努めるとともに、実態経済への影響についても注視して参ります。



【香港ハンセン指数推移】
(2013年12月31日～2014年9月30日)



出所: Bloomberg

【香港ドル対米ドル推移】
(2013年12月31日～2014年9月30日)



香港ドル安↓

出所: Bloomberg

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が、香港株式市場に関する情報を提供することを目的として、作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。